

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,580,965,696	固定負債	14,796,449,099
有形固定資産	46,102,468,842	地方債	13,047,637,159
事業用資産	14,523,364,008	長期未払金	-
土地	3,903,124,009	退職手当引当金	1,743,757,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,000,926,466	その他	5,054,940
建物減価償却累計額	△ 14,827,135,570	流動負債	2,106,340,006
工作物	1,680,975,005	1年内償還予定地方債	1,888,710,404
工作物減価償却累計額	△ 1,054,560,902	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,226,723
航空機	-	預り金	111,186,623
航空機減価償却累計額	-	その他	6,216,256
その他	-	負債合計	16,902,789,105
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	820,035,000	固定資産等形成分	53,957,247,801
インフラ資産	31,346,167,758	余剰分(不足分)	△ 16,730,262,057
土地	1,518,161,522		
建物	121,490,300		
建物減価償却累計額	△ 91,788,935		
工作物	89,707,932,032		
工作物減価償却累計額	△ 59,921,190,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,563,680		
物品	972,340,635		
物品減価償却累計額	△ 739,403,559		
無形固定資産	7,135,344		
ソフトウェア	7,135,344		
その他	-		
投資その他の資産	4,471,361,510		
投資及び出資金	845,738,012		
有価証券	22,525,012		
出資金	823,213,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155,818,255		
長期貸付金	5,274,091		
基金	3,466,389,516		
減債基金	-		
その他	3,466,389,516		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,858,364		
流動資産	3,548,809,153		
現金預金	154,696,310		
未収金	17,830,738		
短期貸付金	2,771,370		
基金	3,373,510,735		
財政調整基金	3,070,427,332		
減債基金	303,083,403		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	54,129,774,849	純資産合計	37,226,985,744
		負債及び純資産合計	54,129,774,849

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,513,835,981
業務費用	6,366,692,703
人件費	1,727,844,826
職員給与費	1,530,261,229
賞与等引当金繰入額	100,226,723
退職手当引当金繰入額	-
その他	97,356,874
物件費等	4,466,208,427
物件費	1,892,952,390
維持補修費	279,543,150
減価償却費	2,290,056,277
その他	3,656,610
その他の業務費用	172,639,450
支払利息	136,660,704
徴収不能引当金繰入額	1,719,941
その他	34,258,805
移転費用	5,147,143,278
補助金等	3,210,014,827
社会保障給付	1,224,953,295
他会計への繰出金	668,928,856
その他	43,246,300
経常収益	565,138,439
使用料及び手数料	238,203,750
その他	326,934,689
純経常行政コスト	10,948,697,542
臨時損失	45,132,662
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,132,662
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	120,998
資産売却益	120,998
その他	-
純行政コスト	10,993,709,206

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,361,715,059	55,359,556,513	△ 16,997,841,454
純行政コスト (△)	△ 10,993,709,206		△ 10,993,709,206
財源	9,857,483,879		9,857,483,879
税収等	8,260,681,898		8,260,681,898
国県等補助金	1,596,801,981		1,596,801,981
本年度差額	△ 1,136,225,327		△ 1,136,225,327
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,403,804,724	1,403,804,724
有形固定資産等の増加		1,149,551,866	△ 1,149,551,866
有形固定資産等の減少		△ 2,331,333,881	2,331,333,881
貸付金・基金等の増加		368,255,269	△ 368,255,269
貸付金・基金等の減少		△ 590,277,978	590,277,978
資産評価差額	1,496,012	1,496,012	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,134,729,315	△ 1,402,308,712	267,579,397
本年度末純資産残高	37,226,985,744	53,957,247,801	△ 16,730,262,057

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,222,994,593
業務費用支出	4,075,851,315
人件費支出	1,727,987,938
物件費等支出	2,192,557,441
支払利息支出	136,660,704
その他の支出	18,645,232
移転費用支出	5,147,143,278
補助金等支出	3,210,014,827
社会保障給付支出	1,224,953,295
他会計への繰出支出	668,928,856
その他の支出	43,246,300
業務収入	10,184,849,978
税込等収入	8,271,223,082
国県等補助金収入	1,396,278,870
使用料及び手数料収入	238,579,350
その他の収入	278,768,676
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	93,898,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,055,753,385</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,493,511,126
公共施設等整備費支出	1,152,472,786
基金積立金支出	195,038,340
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	657,007,390
国県等補助金収入	106,625,111
基金取崩収入	397,950,944
貸付金元金回収収入	152,310,335
資産売却収入	121,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 836,503,736</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,746,062,751
地方債償還支出	1,739,495,607
その他の支出	6,567,144
財務活動収入	1,353,700,000
地方債発行収入	1,353,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 392,362,751</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 173,113,102</b>
前年度末資金残高	216,622,789
<b>本年度末資金残高</b>	<b>43,509,687</b>
前年度末歳計外現金残高	84,021,735
本年度歳計外現金増減額	27,164,888
本年度末歳計外現金残高	111,186,623
本年度末現金預金残高	154,696,310

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したものの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
  - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
    - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
    - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
  - (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 4年～13年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
    - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
  - (4) 引当金の計上基準及び算定方法
    - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
    - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
    - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
    - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
    - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - (5) リース取引の処理方法
    - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多可町の公金管理及び公金運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
学校給食事業特別会計  
診療所事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第233条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値としています。
- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 該当なし  
連結実質赤字比率 該当なし  
実質公債費比率 16.8%（単年度実質公債費比率 19.4%）  
将来負担比率 37.6%
- (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 26,545千円

### 3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,580,398円
- (2) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 7,631,583千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,648,366千円  
将来負担額 24,328,235千円  
充当可能基金額 5,101,278千円  
特定財源見込額 396,063千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,580,398千円

### 4 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
355,910千円
- (2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性
  - ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：12,246,466千円、支出（歳出）：12,209,236千円
  - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：217,613千円、支出（歳出）：214,332千円
  - ③ 繰越金に伴う差額  
収入（歳入）：△177623千円、支出（歳出）：39,000千円
  - ④ 資金収支計算書  
収入（歳入）：12,289,455千円、支出（歳出）：12,462,569千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食事業特別会計、診療所事業会計）の分だけ相違します。
- (3) 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 150,000千円  
一時借入金に係る利子額 961千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	29,960,394,896	1,155,037,544	710,371,960	30,405,060,480	15,881,696,472	609,526,239	14,523,364,008
土地	3,903,124,009	0	0	3,903,124,009			3,903,124,009
立木竹	0	0	0	0			0
建物	24,263,378,682	220,200,784	482,653,000	24,000,926,466	14,827,135,570	543,080,967	9,173,790,896
工作物	1,680,975,005	0	0	1,680,975,005	1,054,560,902	66,445,272	626,414,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,917,200	934,836,760	227,718,960	820,035,000			820,035,000
インフラ資産	91,205,184,401	334,372,626	180,409,493	91,359,147,534	60,012,979,776	1,596,872,460	31,346,167,758
土地	1,365,277,989	152,883,533	0	1,518,161,522			1,518,161,522
建物	121,490,300	0	0	121,490,300	91,788,935	2,923,836	29,701,365
工作物	89,668,924,032	39,008,000	0	89,707,932,032	59,921,190,841	1,593,948,624	29,786,741,191
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,492,080	142,481,093	180,409,493	11,563,680			11,563,680
物品	909,916,886	64,673,749	2,250,000	972,340,635	739,403,559	82,772,842	232,937,076
合計	122,075,496,183	1,554,083,919	893,031,453	122,736,548,649	76,634,079,807	2,289,171,541	46,102,468,842

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,715,188,085	6,787,974,896	1,136,950,321	185,331,884	1,720,176,492	105,022,652	1,872,719,678	14,523,364,008
土地	226,817,499	1,993,710,371	289,451,022	60,877,494	556,163,821	54,137,847	721,965,955	3,903,124,009
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,639,037,770	4,610,733,447	823,807,181	120,755,146	932,390,163	50,884,805	996,182,384	9,173,790,896
工作物	35,183,816	178,638,678	23,692,118	3,699,244	231,622,508	0	153,577,739	626,414,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	814,149,000	4,892,400	0	0	0	0	993,600	820,035,000
インフラ資産	29,427,297,225	425,871,870	0	2,209,500	1,448,725,234	0	42,063,929	31,346,167,758
土地	1,030,776,966	425,871,870	0	575,852	18,872,906	0	42,063,928	1,518,161,522
建物	29,701,364	0	0	0	0	0	1	29,701,365
工作物	28,355,255,215	0	0	1,633,648	1,429,852,328	0	0	29,786,741,191
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,563,680	0	0	0	0	0	0	11,563,680
物品	3,902,000	60,519,958	5	20,548,792	6,588,039	90,872,652	50,505,630	232,937,076
合計	32,146,387,310	7,274,366,724	1,136,950,326	208,090,176	3,175,489,765	195,895,304	1,965,289,237	46,102,468,842

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,805,443,479	1,373,313,152	3,007,948,852	938,738,606	1,116,632,048	537,064,975	1,734,694,869	11,513,835,981
業務費用	1,923,505,639	1,179,410,401	580,960,382	289,748,296	771,719,918	102,339,809	1,519,008,258	6,366,692,703
人件費	90,398,974	344,546,440	168,644,893	143,062,213	136,706,819	17,038,382	827,447,105	1,727,844,826
職員給与費	90,338,974	326,592,424	167,113,701	142,907,213	132,281,819	2,397,382	668,629,716	1,530,261,229
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	100,226,723	100,226,723
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,000	17,954,016	1,531,192	155,000	4,425,000	14,641,000	58,590,666	97,356,874
物件費等	1,831,812,107	830,429,116	400,153,578	142,737,090	631,922,112	84,540,018	544,614,406	4,466,208,427
物件費	93,847,277	547,082,095	341,847,709	130,567,251	273,725,821	43,337,168	462,545,069	1,892,952,390
維持補修費	93,737,551	23,109,205	7,303,868	609,693	139,232,999	5,636,780	9,913,054	279,543,150
減価償却費	1,644,126,239	260,178,046	50,865,381	11,483,416	218,887,322	34,355,470	70,160,403	2,290,056,277
その他	101,040	59,770	136,620	76,730	75,970	1,210,600	1,995,880	3,656,610
その他の業務費用	1,294,558	4,434,845	12,161,911	3,948,993	3,090,987	761,409	146,946,747	172,639,450
支払利息	0	0	0	0	0	0	136,660,704	136,660,704
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,719,941	1,719,941
その他	1,294,558	4,434,845	12,161,911	3,948,993	3,090,987	761,409	8,566,102	34,258,805
移転費用	881,937,840	193,902,751	2,426,988,470	648,990,310	344,912,130	434,725,166	215,686,611	5,147,143,278
補助金等	881,369,240	60,849,158	559,764,688	596,416,017	344,883,930	434,584,566	332,147,228	3,210,014,827
社会保障給付	0	17,361,676	1,198,113,726	9,477,893	0	0	0	1,224,953,295
他会計への繰出金	0	115,668,917	668,928,856	939,000	0	0	△ 116,607,917	668,928,856
その他	568,600	23,000	181,200	42,157,400	28,200	140,600	147,300	43,246,300
経常収益	3,883,756	30,650,956	35,278,981	52,132,782	34,741,441	29,425,712	379,024,811	565,138,439
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	238,203,750	238,203,750
その他	3,883,756	30,650,956	35,278,981	52,132,782	34,741,441	29,425,712	140,821,061	326,934,689
純経常行政コスト	2,801,559,723	1,342,662,196	2,972,669,871	886,605,824	1,081,890,607	507,639,263	1,355,670,058	10,948,697,542
臨時損失	191,700	3,663,360	0	0	0	0	41,277,602	45,132,662
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	191,700	3,663,360	0	0	0	0	41,277,602	45,132,662
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	120,998	120,998
資産売却益	0	0	0	0	0	0	120,998	120,998
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,801,751,423	1,346,325,556	2,972,669,871	886,605,824	1,081,890,607	507,639,263	1,396,826,662	10,993,709,206

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) みずほファイナンシャルグループ	10,580	191.40	2,025,012	50.00	529,000	1,496,012	2,025,012
合計	10,580		2,025,012			1,496,012	2,025,012

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) かみ物産センター	11,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	0
(株) まちの駅たか	5,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	0
(財) 多可町農林業公社	300,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	0
多可町水道事業特別会計	467,954,000	0	0	0	0	0.00	0	0	0
合計	783,954,000	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 滝野カントリー倶楽部	4,500,000	0	0	0	0	0.00	0	0	4,500,000	0
兵庫農業信用基金協会	10,130,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,130,000	0
兵庫県みどり公社	150,000	0	0	0	0	0.00	0	0	150,000	0
兵庫県信用保証協会	22,040,000	0	0	0	0	0.00	0	0	22,040,000	0
兵庫県町土地開発公社	1,500,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,500,000	0
兵庫県営林緑化労働基金	1,188,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,188,000	0
西脇地域職業訓練協会	1,500,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,500,000	0
兵庫県農業後継者育成基金	5,940,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,940,000	0
兵庫県人権啓発協会	400,000	0	0	0	0	0.00	0	0	400,000	0
砂防フロンティア整備推進機構	60,000	0	0	0	0	0.00	0	0	60,000	0
(財) 暴力団追放県民センター	330,000	0	0	0	0	0.00	0	0	330,000	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	0	0	0	0	0.00	0	0	100,000	0
(財) 北播磨地場産業開発機構	4,968,000	0	0	0	0	0.00	0	0	4,968,000	0
(財) 兵庫県環境クリエイトセンター	980,000	0	0	0	0	0.00	0	0	980,000	0
県建設技術センター	1,872,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,872,000	0
北はりま森林組合	50,000	0	0	0	0	0.00	0	0	50,000	0
(社) 兵庫県畜産協会	530,000	0	0	0	0	0.00	0	0	530,000	0
(財) 兵庫県健康教育公社出損金	21,000	0	0	0	0	0.00	0	0	21,000	0
地方公営企業等金融機構	3,500,000	0	0	0	0	0.00	0	0	3,500,000	0
合計	59,759,000	0	0	0	0		0	0	59,759,000	0

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,070,427,332	0	0	0	3,070,427,332	3,070,427,332
減債基金	303,083,403	0	0	0	303,083,403	303,083,403
岩座神棚田保全推進基金	2,130,128	0	0	0	2,130,128	2,130,128
道の駅施設等整備基金	7,402,088	0	0	0	7,402,088	7,402,088
杉原紙振興基金	41,682,203	0	0	0	41,682,203	41,682,203
大河丘陵活用基金	201,579,256	0	0	0	201,579,256	201,579,256
木質バイオマス事業振興基金	4,596,594	0	0	0	4,596,594	4,596,594
マイスター工房八千代交流施設管理基金	22,207	0	0	0	22,207	22,207
滞在型市民農園施設農地復旧基金	94,584,058	0	0	0	94,584,058	94,584,058
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,252,755	0	0	0	6,252,755	6,252,755
大和体験交流施設管理基金	360,997	0	0	0	360,997	360,997
余暇村公園管理運営基金	212,208,846	0	0	0	212,208,846	212,208,846
ふるさとづくり事業基金	152,115,520	0	0	0	152,115,520	152,115,520
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	0	46,600,000	46,600,000
施設等整備基金	275,034,593	0	0	0	275,034,593	275,034,593
社会福祉基金	199,562,179	0	0	0	199,562,179	199,562,179
まちづくり振興基金	30,894,090	0	0	0	30,894,090	30,894,090
地域活性化基金	1,348,009,790	399,062,684	0	0	1,747,072,474	1,747,072,474
林業振興基金	2,928,871	0	0	0	2,928,871	2,928,871
多可町応援基金	96,606,134	0	0	0	96,606,134	96,606,134
播州織振興基金	1,779,906	0	0	0	1,779,906	1,779,906
土地開発基金	12,051,341	0	100,044,986	0	112,096,327	112,096,327
白川教育生活支援特別基金	50,016,232	0	0	0	50,016,232	50,016,232
診療所施設整備基金	180,864,058	0	0	0	180,864,058	180,864,058
合計	6,340,792,581	399,062,684	100,044,986	0	6,839,900,251	6,839,900,251

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
住宅建設資金貸付金	5,274,091	0	2,771,370	0	8,045,461
合計	5,274,091	0	2,771,370	0	8,045,461

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	35,565,334	597,937
町民税：個人	22,996,563	1,045,087
軽自動車税	2,290,868	171,781
町民税：法人	92,942	42,906
都市計画税	45,372	653
その他の未収金		
住宅建設資金貸付金元金収入	66,554,322	0
住宅建設資金貸付金利子収入	12,171,144	0
住宅使用料	7,678,261	0
住宅改修資金貸付金元金収入	6,424,657	0
保育料徴収金	728,600	0
公民館使用料	640,000	0
住宅改修資金貸付金利子収入	460,657	0
町営住宅共益費及び駐車料金	121,000	0
給食費負担金	31,135	0
放課後児童健全育成事業個人負担金	17,400	0
小計	155,818,255	1,858,364
合計	155,818,255	1,858,364

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	7,135,957	0
町民税：個人	5,439,997	0
軽自動車税	885,880	0
保育料徴収金（算定誤り）	174,800	0
町民税：法人	132,500	0
その他の未収金		
住宅建設資金貸付金元金収入	1,686,922	0
公民館使用料	960,000	0
住宅使用料	954,100	0
住宅建設資金貸付金利子収入	182,902	0
保育料徴収金	150,000	0
放課後児童健全育成事業個人負担金	70,100	0
給食費負担金	31,580	0
幼稚園使用料	15,000	0
町営住宅共益費及び駐車料金	11,000	0
小計	17,830,738	0
合計	17,830,738	0



## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,395,290	1,719,941	2,256,867	0	1,858,364
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,793,150,343	0	49,393,343	0	1,743,757,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	100,369,835	100,226,723	100,369,835	0	100,226,723
合計	1,895,915,468	101,946,664	152,020,045	0	1,845,842,087

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一部事務組合補助金	北はりま消防組合	24,517,000	
	一部事務組合補助金	北播磨清掃事務組合	1,738,000	
	建設事業補助金	多可町水道事業	3,036,000	
	計		29,291,000	
その他の補助金等	一部事務組合補助金	わかあゆ園	7,611,000	
	一部事務組合補助金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	740,000	
	一部事務組合補助金	西多可行政事務組合	122,098,000	
	一部事務組合補助金	播磨内陸医務事業組合	14,454,000	
	一部事務組合補助金	北はりま消防組合	359,777,400	
	一部事務組合補助金	北播磨清掃事務組合	279,024,000	
	一部事務組合補助金	氷上多可衛生事務組合	46,423,000	
	一部事務組合補助金	その他	307,621,979	
	県に対する負担金		3,153,350	
	事業運営補助金		7,000,000	
	消防団員等共済掛金		25,292,300	
	退職手当組合負担金		166,757,238	
	町村職員互助会補助金		1,643,815	
	その他の補助金		856,187,617	
	その他の負担金		982,940,128	
	計		3,180,723,827	
	合計		3,210,014,827	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	2,107,172,868		
		地方譲与税	123,942,000		
		利子割交付金	4,553,000		
		配当割交付金	16,386,000		
		株式等譲渡所得割交付金	16,549,000		
		地方消費税交付金	349,437,000		
		ゴルフ場利用税交付金	21,082,530		
		自動車取得税交付金	45,394,000		
		地方特例交付金	7,251,000		
		地方交付税	5,269,027,000		
		交通安全対策特別交付金	3,866,000		
		分担金及び負担金	46,727,900		
		寄附金	158,584,951		
		繰入金	7,778,766		
		小計	8,177,752,015		
		資本的補助金	0		
		計	0		
		国県等補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	607,077,859
				臨時収入として収納した国庫支出金	77,087,000
				投資活動収入として収納した国庫支出金	89,975,000
	業務収入として収納した都道府県支出金			789,201,011	
	臨時収入として収納した都道府県支出金			16,811,000	

			投資活動収入として収納した都道府県支出金	16,650,111
			計	1,596,801,981
			小計	1,596,801,981
		合計		9,774,553,996
学校給食事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		82,929,883
		小計		82,929,883
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計			82,929,883	

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,993,709,206	1,490,176,870	429,599,000	6,636,797,733	2,437,135,603
有形固定資産等の増加	1,149,551,866	106,625,111	924,101,000	118,825,755	0
貸付金・基金等の増加	368,255,269	0	0	368,255,269	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,511,516,341	1,596,801,981	1,353,700,000	7,123,878,757	2,437,135,603

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	40,229,125
学校給食事業特別会計	490,855
診療所事業特別会計	2,789,707
合計	43,509,687